

はじめに 001

∴ CEOメッセージ 002

日産のCSR 006

地球環境の保全 023

安全への配慮 060

ステークホルダーへの価値の向上 074

コーポレートガバナンス 111

社員一人ひとりが考える
サステナビリティ 121

事業概況 125

第三者意見書 129

CEOメッセージ

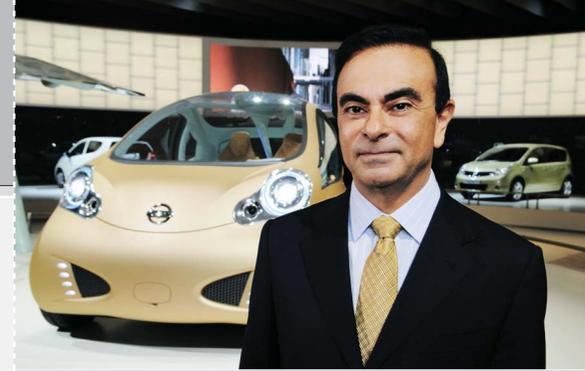
米国の信用危機に端を発した一連の出来事により、世界経済に対する人びとの信頼感は著しく損なわれました。2008年秋以降、米国の金融崩壊は国際金融システム全体へと波及し、さらには世界的な不況を引き起こしました。金融・経済危機はさまざまな価値を劣化させ、各国政府、金融機関、ほとんどの産業界、そして世界中の消費者が、経済的な打撃をこうむる結果となったのです。

自動車産業をはじめとする世界経済全体は、かつてない動揺の渦中にあります。そうした中、「サステナビリティ(持続可能性)」という言葉は新たな重要性を帯びつつあります。今後も価値が失われないものは何か、この先には一体何が待ち受けているのか—そうしたことに、人びとの関心が集まっているからです。

このグローバル危機を乗り切るには、短期的な目標や活動と、長期的な戦略の整合性をとることが何より重要だと日産は考えています。会社を守るための短期的措置ばかりが先行し、製品や技術、人財、ノウハウにおける私たちの優位性を損なうことがあってはなりません。現在の経済混乱もいずれは過ぎ去るものです。たとえ将来ビジョンを調整せざるを得なくなっても、当面の難局がビジョンそのものに影を落とすことがあってはならないのです。

嵐の先に力強く安定した日産の姿があるよう、短期的には重点課題の見直しを行います。業界全体が直面している大変革に対しても、引き続き万全な備えで臨みます。一方、電気自動車の量販に向けた取り組みは、これまでどおり開発の手を緩めません。製品とサービスの質においても妥協はしません。途上国向けのエントリーカー(小型・低価格車)についても、戦略的に開発ペースや資源配分を調整することはあっても、日産の将来を支える重要な取り組みを中断することはありません。

私は自動車産業の将来について引き続き楽観的な見方をしていますが、それにはいくつか理由があります。ひとつは人口の増加です。現在64億人を数える世界の人口は、2050年には90億人に達すると見られています。もうひとつは、途上国経済が成長を維持することで、自動車産業も引き続き高い将来性が期待できる点です。生活水準の向上にともない、人びとがまず手に入れたいと望む物のひとつが自動車です。一人ひとりが自律的に移動できる手段として、クルマに代わるものはありません。こうした需要増が今後も自動車産業をけん引していくことでしょう。



日産自動車株式会社
社長兼最高経営責任者(CEO)

カルロス ゴーン

はじめに 001

CEOメッセージ 002

日産のCSR 006

地球環境の保全 023

安全への配慮 060

ステークホルダーへの価値の向上 074

コーポレートガバナンス 111

社員一人ひとりが考える
サステナビリティ 121

事業概況 125

第三者意見書 129

世界中の道路でクルマが走行している現状を考えると、自動車メーカーの側から環境対策のソリューションを創出していく必要があります。その答えが、電気自動車や燃料電池車といったゼロ・エミッション車です。

日産が環境への取り組みの軸に据えているのが電気自動車であり、ルノー・日産アライアンスは業界に先駆けて量販を開始する予定です。現在の経済危機により一部のメーカーでは、電気自動車への投資削減や開発プログラムの先送りを余儀なくされています。しかし、日産の方針は変わりません。計画通り2010年に日本と米国で電気自動車を投入し、2012年にはグローバルに量販する予定です。

途上国の消費者向けには、手ごろで燃費効率の良いエントリーカーのプラットフォーム開発を進めています。こうしたクルマが導入されれば、世界中の大部分の人びとが自由な移動手段を手に入れることができます。日産初となるグローバル市場向けエントリーカーは、2009年度末から生産開始の予定です。

日産が注力する、もうひとつの重点分野が安全技術です。本報告書でもご説明しているとおり、私たちの取り組みは日産車の乗員のみならず、歩行者や他車の安全も考慮したものです。クルマの情報通信機能を高めることで、ドライバーと車両間の交信をより緊密なものとし、クルマ同士あるいは周囲の交通環境とのコミュニケーションが可能となります。この点においても、私たちはリアルワールド（現実の世の中）で前進を遂げています。2008年に中国で開かれた夏季オリンピックの際には、北京市街の渋滞改善や省エネに貢献することを目的に、北京市と日産が共同開発した情報通信およびナビゲーションシステムが実際に利用されました。

日産は今日、モビリティ社会の実現と人びとの生活を豊かにするソリューションの提供を目指して邁進しています。環境技術、乗員や歩行者の安全対策、廉価なエントリーカーの開発など、こうした領域で一步ずつ前に進むことが、持続可能な未来を築く礎となるのです。

しかし、持続可能性は企業が単独で達成できるものではありません。日産ではさまざまな共同作業を進めています。たとえば電気自動車の普及には、優れた電池技術や構成部品のほか、それを支える物理的、経済的なインフラ整備が欠かせません。政府や電力会社、そしてシステム全体を機能させる多くの専門家の力が必要です。そのため日産では、購入時の税制優遇策や、専用駐車場および高速道路の利用割引など、新技術の普及をうながす数々の公共政策をめぐって政府との協議を進めています。国や地方自治体への働きかけと並行して、電力会社や第三者機関とも、電気自動車の充電設備網の構築に関する話し合いを行っています。さらに、再生可能エネルギーの普及に向けた財政支援を長期的に拡大する必要性についても論じています。長期的に見れば、再生可能なエネルギーはもっともクリーンなエネルギーであり、石油燃料への依存軽減につながる可能性があります。太陽光、風力もしくは水力によって電力が生まれ、クルマ自体が排出ガスを出さなければ、エネルギーの製造から走行までゼロ・エミッションを達成することができます。つまり、真の意味で持続可能なモビリティが実現することになるのです。

はじめに 001

CEOメッセージ 002

日産のCSR 006

地球環境の保全 023

安全への配慮 060

ステークホルダーへの価値の向上 074

コーポレートガバナンス 111

社員一人ひとりが考える
サステナビリティ 121

事業概況 125

第三者意見書 129

自動車メーカーにとって、新技術はいかなるものでも大規模な投資を必要とします。ルノー・日産アライアンスが共同で電気自動車の開発を進めているのもそのためです。規模が大きいということは、環境車市場における成功の鍵のひとつです。リスクや投資額を分担し、1台あたりのコストを低減することで、日産もルノーもそれぞれの環境戦略を遂行し、より手ごろな価格で量販車を投入できるのです。

ある意味ではアライアンスそのものが、まさしく環境保全に立脚した組織といえるでしょう。大手自動車メーカー2社が相互のリソースを共有することによって、資源の重複、余剰、無駄を省くことができるからです。

日産には、10年にわたるルノーとのアライアンスの実績があります。両社のパートナーシップによりその陣容は世界中に拡大し、クルマの開発・生産における真のグローバル基盤を構築してきました。アライアンスを締結した当初、両社の相乗効果を模索することはひとつの狙いでしかありませんでした。しかし、現在の経済環境と両社の状況を考慮すれば、より絆を強め、シナジーを追求することが何より重要です。他社もようやく提携を通じた規模の拡大や競争力強化を模索し始めていますが、ルノー・日産のパートナーシップには10年の蓄積があり、その絆を一段と深めることは今後の大きな強みとなるはずで

ステークホルダーの方々は、短期的・長期的どちらの要因にも関心を抱いています。たとえば株主は十分な配当を、お客さまはより安価な製品とより良いサービスを、サプライヤーやディーラーはより多くの取引高と利幅を、社員は給与の上昇を期待しています。こうした関心事に対して、10年後に向けた約束をしてもなんの説得力もありません。短期的視点は確かに重要なのです。

しかし、目先の課題ばかりに終始し、結果的に日産の将来を損なうような事態を望んでいるステークホルダーはいません。株主の皆さまの多くは長年にわたって日産株を保有されており、定期的な配当だけでなく、株価の安定上昇を期待しています。社員やビジネスパートナーも、日産との関係が持続することを望んでいます。クルマは一度購入すれば数年にわたって使いますから、お客さまは販売・サービス面で日産との継続的な関係を望んでいるはずで

社会の要求は一定したものではありません。人びとの願望や要求はつねに変化しており、企業はそうした変化に応じていく必要があります。自動車メーカーが製品の生産・販売のみを考え、単独で行動していた時代は過去のものとなりました。今や社会は企業により多くのことを期待し、企業もさらに多くを自らに課すようになりました。日産では、クリーンなクルマと動力源をベースとするゼロ・エミッション輸送や、交通環境の向上など、社会のベクトルに対応する包括的なシステムの構築に取り組んでいます。さらに、教育支援やダイバーシティ(多様性)の促進、災害時の被災地支援活動などを通じて、引き続き社会から信頼される企業を目指します。私たちの長期ビジョンは「人々の生活を豊かに」することであり、日産はその夢に向かって挑戦し続けています。

はじめに 001

∴ CEOメッセージ 002

日産のCSR 006

地球環境の保全 023

安全への配慮 060

ステークホルダーへの価値の向上 074

コーポレートガバナンス 111

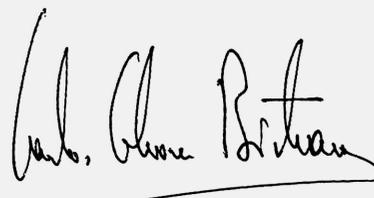
社員一人ひとりが考える
サステナビリティ 121

事業概況 125

第三者意見書 129

自動車メーカーにとって現在の事業環境は、短期的な課題と長期的な目標のバランスをとる力が試される、試練の時期といえるでしょう。この試練を無事に乗り切れるよう、日産はたゆまぬ努力を重ねていく所存です。私たちの今日の活動は、目前の危機を乗り切ると同時に、明日への活力を確かなものを目指しています。

本報告書にはそうした取り組みの内容が詳細に記されています。皆さまにとって、本書が日産の未来像を示す有益なロードマップとなれば幸いです。



日産自動車株式会社
社長兼最高経営責任者 (CEO)

カルロス ゴーン